

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.58

## 【政治・経済トピックス】

### 【目次】

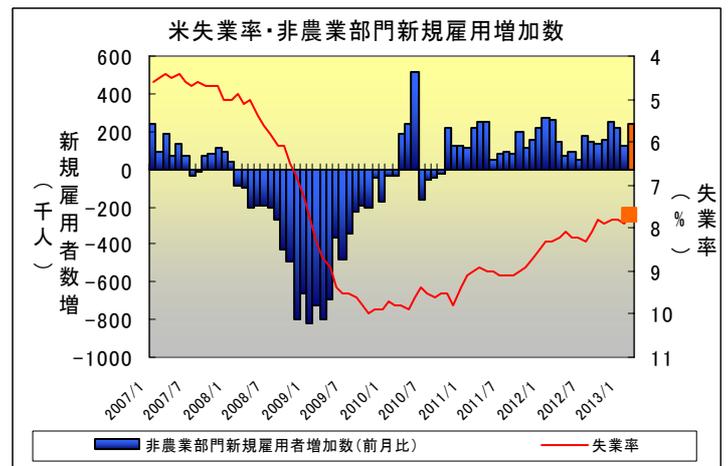
- ◎米国 - ◆2月雇用統計は米雇用市場の堅調な改善傾向を明示、失業率はオバマ政権下で最低に
- ◎メキシコ - ◆約4年ぶりに中央銀行が政策金利を引き下げ、国内インフレ沈静と景気悪化傾向を受けて
- ◎欧州連合 - ◆欧州中銀は政策金利引き下げを見送り、ドラギ総裁は景気回復と市場沈静化に自信を示す
- ◎ラトビア - ◆バルト三国の一角ラトビアがユーロ加盟を正式申請、2014年1月のユーロ導入を目指す

## 《北米・中南米》

### ◎米国

#### ◆ 2月雇用統計は米雇用市場の堅調な改善傾向を明示、失業率はオバマ政権下で最低に

3月8日、米労働省発表の2月米雇用統計は、労働市場の回復傾向が鮮明に示され、非農業部門就業者数(季節調整済み)が前月比236千人増と前月の119千人増(改定値)から大幅に拡大し、2012年11月(247千人増)以来の増加幅を記録した。失業率は前月比0.2ポイント改善の7.7%となり、2008年12月の7.3%以来約4年ぶりの低さ。1期目から通算してオバマ政権下では最も低いものとなった。2月の米雇用統計では、特に住宅市況の回復を受けた建設業や建設業関連での就業者数増加が目立った。また狭義のアウトソーシング引き受け産業と理解され、製造業の先行指標と認識される「事務管理サポート(Administrative and support services)・廃棄物処理修復(Waste management and remediation services)」分野でも新規雇用者数が急増するなど、民間部門での雇用回復の力強さが示された。一方で強制歳出削減に揺れる政府部門は、前月比1万人減となった。強制歳出削減は10年間で1.2兆ドルの歳出カットを見込んでおり、多数の公務員の一時帰休や賃金低下措置により消費に悪影響を及ぼすことが懸念されている。また強制歳出削減の効果で、今後75万人の雇用が失われるとの試算もあり、オバマ大統領と議会を支配する共和党による財政問題の解決が急務となっている。



《2月非農業部門新規雇用者数》(千人)

全体		236.0
民間部門		246.0
生産部門		67.0
鉱工業		5.0
建設業		48.0
基礎工事・専門工事業		31.7
製造業		14.0
サービス部門		179.0
販売・運輸及び公共サービス		30.0
小売業		23.7
情報サービス		20.0
金融サービス		7.0
法人向けサービス		73.0
管理・廃棄物処理修復		44.1
教育・ヘルスケアサービス		24.0
ヘルスケア		39.1
娯楽飲食サービス		24.0
飲食接待サービス		20.6
その他サービス		1.0
公共部門		-10.0

(出所:米労働省)

## BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

### ☑ ポイント

事前予想を大きく上回る堅調な内容の雇用統計を受けて、米景気回復に対する市場投資家の信頼度が増し、米国株式ダウ 30 種平均はリーマンショック前につけた史上最高値を更新した。市場投資家の次の関心事は、米連邦準備理事会 (FRB) による資産買い入れ措置が何時縮小に向かうのかという点に移ってきた。バーナンキ連邦準備制度理事会 (FRB) 議長は 3 月 26 日に上院銀行委員会で半期に一度の金融政策報告を行い、量的緩和の継続を擁護する証言を行ったことから、FRB は「失業率が 6.5% を下回らずインフレ期待が 2% を下回る限り」という条件の下、実質上のゼロ金利政策と量的緩和 (QE) を続けるとの見方が一般的。但し、2 月に公表された 1 月の連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事録で、メンバーの中に量的緩和継続によるインフレ懸念や FRB のバランスシートへの影響を指摘する声があり、雇用の改善傾向に応じて資産買い入れ額を段階的に縮小すべきだとの意見も出たことが明らかとなっている。今月 19~20 日に開催予定の FOMC でも、FRB が金融引き締めに舵を切ることはないとの見方が有力ではあるが、将来の利上げ時期を判断する上で手掛かりとなるコメントが議長から出されるか注目が集まっている。

### ◎メキシコ

#### ◆ 約 4 年ぶりに中央銀行が政策金利を引き下げ、国内インフレ沈静と景気悪化傾向を受けて

3月8日、メキシコ中央銀行は3年8カ月ぶりとなる利下げに踏み切り、政策金利である翌日物金利を0.5ポイント引き下げて過去最低の4.0%とした。利下げに先立ち2月に発表されていた2012年第4四半期インフレ報告書の中でメキシコ中央銀行は、2014年までの今後2年間、インフレ率(消費者物価指数)は目標上限である3%を超えない可能性が高いとの見通しを示していたため、近々にも利下げに踏み切るとの観測も浮上していた。中銀は利下げ発表後に声明を出し、今回の利下げに踏み切った理由として、「最近数年間における経済政策の成果でインフレ懸念が縮小している」と、過去のインフレ抑制策の成功を挙げている。また利下げの目的については、「世界経済の成長鈍化による国内経済の停滞懸念」と、国内景気に配慮したことを示唆している。但し、継続的な金融緩和観測については否定的な考えを示している。足許のメキシコ経済は、2012年第4四半期(10-12月)国内総生産(GDP)が前期比0.8%増と、市場の予想以上に成長ペースが加速しており、2012年通年でGDP成長率は3.9%と2年連続でブラジルを上回っている。2012年通年で好調だったのは農業・漁業やサービス業などで、製造業・鉱業・建設業などは景気回復のピッチが緩やかな米経済の影響を強く受けて前期比でマイナス成長に陥るなど、失速懸念も一部に出ていた。だがここに来て、メキシコ最大の輸出先である米国での雇用統計や景況感についての堅調な数字が発表されるようになり、米国景気の本格的な回復軌道入りが次第に鮮明化しつつある。これで外需の落ち込み懸念が薄れることに加え、今回のメキシコ中銀の利下げにより年後半には内需が戻ると見られることから、本年中の追加利下げの可能性は小さいと見られている。

### ☑ ポイント

世界的な金融緩和が進行する一方、BRICS を筆頭に新興国の経済成長率が頭打ち気味となる中、傑出したメキシコの経済パフォーマンスが世界中から投機資金を呼び寄せるとの結果、ペソ高が進行すると懸念も強くあり、今回の利下げには「ペソ高」予防の目的もあったとの見方も強い。また昨年 12 月に発足した制度的革命党 (PRI) を基盤とするペニャ・ニエト政権は、既に幾つかの行財政改革に取り組んでおり、特に国営石油会社 PEMEX を頂点とする産業には、企業からの徴税率を引き上げると同時に、石油資源の解放を進めようとしている。これら構造的な産業構造問題に変化の兆しが期待されるにつれて、メキシコの堅実なマクロ経済運営への投資家の信認は一段と強まっており、短期的なペソ高の傾向は変わらないとの見解も根強い。

《欧州・中近東・アフリカ》

◎欧州連合(EU)

◆ 欧州中銀は政策金利引き下げを見送り、ドラギ総裁は景気回復と市場沈静化に自信を示す

3月7日、欧州中央銀行(ECB)定例理事会が開催され、一部から利下げ観測が出ていたユーロ圏主要政策金利について、現状の0.75%のまま据え置かれることが決まった。政策金利据え置きは8カ月連続。

この日 ECB は景気予測を発表し、2013-2014年のユーロ圏域内実質総生産(GDP)の見通しにつき前回発表から下方修正をした。今年の成長率はマイナス0.5%と、3カ月前の予測マイナス0.3%から0.2%引き下げられ、2014年についてもプラス1%と、従来予想のプラス1.2%から0.2%下方修正された。

但し、政策決定後の記者会見でドラギ ECB 総裁は、「2013年中にユーロ圏の経済活動は段階的に回復する」と、ECBの景気予測よりもやや楽観的な見通しを示した。

政策金利を過去最低の0.75%で据え置いた措置については、理事会で利下げの可能性につき議論がされたことは認めたものの、「全体の合意は金利据え置き」となったことを明らかにした。

更に2月のイタリア総選挙の結果、同国の緊縮策継続に対する懸念が台頭し、同国国債利回りが上昇した事態について質問が及ぶと、ドラギ総裁は「市場は我々が民主主義の時代にいることを知っている」と述べ、「市場は政治家やマスコミよりも選挙結果に影響されていない」として、殊更に自身も深刻視していないことを示唆した。

その上で、全体としてユーロ圏への信頼は戻りつつあり、景況感などの先行指標は良い内容を示していることから、欧州景気回復の道筋には大きな変化は無いとの認識を明らかにした。

一方でユーロの為替水準については、為替水準についてコメントしないとのモスクワ20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議の合意を理由に、具体的な発言は避けたが、現状のユーロ相場はおおむね長期的な平均値にあるとの認識を示し、「引き続き注視していく」と述べている。

☑ **ポイント**

ドラギ ECB 総裁の理事会後の記者会見の効果で、財政規律派にとって「最悪に近い」結果に終わったイタリアの総選挙後に不安定な状況に置かれていた欧州市場は、漸く落ち着きを取り戻した。また2013年中の景気回復に楽観的な見解を示したドラギ総裁の意図は、景気が再び悪化しない限り利下げには踏み切らない可能性を示唆したものと受け止められ、更なる金融緩和は急がないとのメッセージを市場に送ったとされる。イタリア総選挙の結果、経済・財政改革への取り組みが後退するのでは無いかとの懸念が強まったものの、総選挙直後にやや動揺した動きを市場が見せただけに留まったことを例に挙げ、「これも前向きな兆候」と、市場の懸念の払拭に努めた。但し市場が最後の拠り所としている ECB による国債買入れ(OMT)は、支援要請時に加盟国政府が緊縮財政措置を採る事を条件に認めるとされている。財政緊縮に反対する五つ星運動の影響が強いイタリア新内閣が成立した場合には、緊急支援が必要なときに前提となる財政緊縮計画が提出できず、OMTの適用対象外となる可能性もあるとの懸念が指摘されている。

(次頁に続く)

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## ◎ラトビア

### ◆ バルト三国の一角ラトビアがユーロ加盟を正式申請、2014年1月のユーロ導入を目指す

3月5日、ラトビア政府は欧州連合(EU)の欧州委員会に対し、単一通貨ユーロを2014年1月1日に導入することを正式に申請した。ラトビアは2004年にEUに加盟後、2008年を目処にユーロの導入を目指していたが、欧州からの資産流入による不動産バブルが発生し、インフレ指標がユーロ導入の収斂基準を満たさず見送りとなった経緯がある。2008年には世界的な経済危機の影響を受けバブルが崩壊し、2009年の経済成長率はマイナス18%まで下落、失業率も20%を超えるなど、厳しい経済環境に追い込まれた。2009年に国際通貨基金(IMF)とEU等からの救済措置を受けたドムブロフスキス現首相は、公務員削減など厳しい緊縮財政を実施し、その結果2011年には実質GDP成長率が年率5.5%にまで回復、IMF及びEUの国際融資プログラムから卒業した。



(出所:外務省)

ユーロ加盟申請を受理した欧州委員会のレーン副委員長は、経済危機をIMF・EUの支援を受けて乗り越えたラトビアは優等生だと称賛、今回のユーロ加盟申請は、ラトビアの経済安定を実現するという意義に留まらず、「ユーロの信認を増す」ものだと歓迎する意向を示した。

今後欧州委員会が欧州中央銀行(ECB)と共同で5月下旬から6月上旬の間にラトビアの経済・財政審査報告をまとめ発表する。収斂基準を満たしていると欧州委員会が判断した場合、ユーロ加盟国に対しラトビアのユーロ導入を提案し、特定多数決で賛同が得られれば、2013年下半期中に、ECBや欧州理事会での決議を経てEU閣僚理事会により最終決定がなされる予定。順調に行けばラトビアは、2011年にユーロを導入したエストニアに続きEU内で18番目のユーロ導入国となる。残るバルト3国の一角リトアニアも、2015年からのユーロ導入を目指している。

## ☑ ポイント

ラトビアの国土面積は日本の約6分の1、人口は約220万人と宮崎県ほど。深刻な経済危機の最中であって政権が国民に不人気の財政緊縮策を実施した際にも、街の治安は保たれ一切暴動騒ぎを起さなかったラトビア国民には「耐える国民性」と称賛されている。主要産業は欧州とロシアなどCIS諸国を結ぶ交通上の要衝の位置を活かした中継貿易業で、1999年にバルト3国では初の世界貿易機関(WTO)加盟国となっている。ラトビア政府も、ロシア、北欧、中東欧向け物流中継基地としてのポテンシャルを向上させるべく、首都リガ及びヴェンツピルスの2港を自由貿易港に指定するなどして、外国企業の誘致を積極的に進めている。特に経済成長の著しいロシアへのゲートウェイという点で、フィンランドの港や他のバルト諸国の港とリガ港は常に比較される。サンクトペテルブルク港のターミナル処理能力が限界に近づいていると言われる中、ロシア語が使える、リガ港から陸路や鉄道でロシア欧州部まで物流ラインが伸ばせるラトビアは、ロシア欧州部でのビジネス拡大を検討している日系企業にとっても注目の国だと言われている。来る4月上旬には、ドムブロフスキス現首相と閣僚、並びに民間企業のトップが来日し、政治・経済会合とセミナーが開かれる予定となっている。

※ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## 【先週の企業動向】

### 《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
テルモ(日)	医療器具	コスタリカ	脳血管治療用コイルやステントなどの製造工場を建設。
石油資源開発(日)	石油	カナダ	コロンビア州のシェールガス事業とLNGプロジェクトに参画。
GM(米)	自動車	米国	インガーソールのCAMI組立工場に2億5,000万米ドルを投資。
三井物産(日)	商社	米国	ヒューストン ITC で液体・ガス タンクターミナルを新設。

### 《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
ブリヂストン(日)	タイヤ	イタリア	2014 年上期中にバリ市のタイヤ工場を閉鎖すると発表。

(注: 一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

## 【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%) (*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.3014	1.2955	~ 1.3135	1.2982	-0.25%	0.018	0.190	0.172	7,708.16	-	-
英・ポンド	1.5030	1.4886	~ 1.5200	1.4922	-0.72%	0.481	0.481	0.000	6,378.60	6,483.58	104.98
ポーランド・ズロチ	4.1355	4.1215	~ 4.1651	4.1300	0.13%	3.580	4.196	0.616	46,341.14	47,074.39	733.25
ハンガリー・フォリント	294.99	294.94	~ 300.10	297.64	-0.89%	4.600	5.050	0.450	18,846.94	19,114.73	267.79
チェコ・コルナ	25.570	25.375	~ 25.709	25.443	0.50%	0.050	0.010	-0.040	1,013.10	1,038.89	25.79
南アフリカ・ランド	9.0950	9.0100	~ 9.1895	9.1175	-0.25%	4.900	4.900	0.000	35,653.81	36,168.85	515.04
トルコ・リラ	1.7985	1.7905	~ 1.8077	1.8040	-0.30%	6.250	5.950	-0.300	79,867.54	83,541.62	3,674.08
ロシア・ルーブル	30.725	30.589	~ 30.810	30.800	-0.24%	5.750	6.000	0.250	1,514.29	1,532.66	18.37
メキシコ・ペソ	12.7662	12.6220	~ 12.7662	12.6278	-1.10%	-	-	-	43,995.72	44,322.51	326.79
ブラジル・リアル	1.9831	1.9427	~ 1.9865	1.9442	2.00%	-	-	-	56,883.99	58,432.75	1,548.76
アルゼンチン・ペソ	5.0485	5.0483	~ 5.0673	5.0655	-0.34%	-	-	-	3,099.71	3,324.89	225.18
チリ・ペソ	474.25	471.24	~ 475.34	471.55	0.57%	-	-	-	4,573.26	4,528.91	-44.35

(\*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(\*2)終値はロンドン時間16時時点。

(\*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(\*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい ⇒ [マーケット情報](#)

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## 【来週の注目指標とイベント予定】

月/日	指標・イベント	前回	今回・予想(f)	指標の見方・ポイント
3/19	 連邦公開市場委員会(FOMC)	0~0.25%	0~0.25%	出口戦略につき示唆あるか注目。
3/19	 住宅着工許可件数(2月)	925千件	924千件(f)	前月とほぼ同じと、堅調さを示すか。
3/19	 住宅着工件数(2月)	890千件	915千件(f)	前月比改善する見込み。
3/20	 政策金利決定会合	5%	5%(f)	市場は政策金利変更を見込まず。
3/21	 PMI 製造業(3月)	47.9	48.1(f)	製造業景況感のやや持ち直しを予想。

(\*)[(f)は“Bloomberg”等予想]

### ☑ ポイント

欧州／3月8日に発表された2月米雇用統計が予想以上に良好な内容で、米景気回復への楽観的観測が広がったことから、連邦準備理事会(FRB)が金融緩和を解除乃至は縮小するとの見方が高まった。その結果、米ドルは主要通貨に対し強含み上昇。その中でもユーロは、イタリア国債入札の需要が軟調だったことが売り圧力となり、対ドルでは3カ月ぶり安値の1.29ドル前半をまで下落した。総選挙後の組閣の難航が予想されるイタリアやキプロスの金融支援問題など、ユーロを巡る環境に不透明感が広がる中、当面は軟調な地合いが継続すると思われる。

米国／米景気の力強い回復を示す米雇用統計を受けドルが対円で上昇。一時96円台後半まで買われ約3年ぶりの高値を記録。その後一時95円台に値押ししたが、このレベルでは底値固めのドル買いの動きが出ており、新体制に移行する日銀が積極的な金融緩和策を打ち出すとの期待から、円は対ドルで軟調地合いが続くと思われる。ただ欧州情勢次第ではクロス取引の影響で、ドル円の上値も抑えられる展開もありえよう。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定は、お客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: [yasushi\\_katakura@mufg.jp](mailto:yasushi_katakura@mufg.jp)

Tel 03-6259-6310